



基地の経済効果

18歳選挙権成立

(7月のごあいさつ)

平成27年7月1日(水)

言うまいと思えど今日の暑さかな……昔の人の言葉は核心をついていると思います。

「18歳選挙権成立」という題字が目に入った。同時に、「75歳以上で年金受給者は、選挙権停止」というような発想が必要ではないかと思った。ものは考え様とは言うが、一面的にのみに片寄って正しいと思うことはおかしいと感じている。

沖縄の経済は好調と言われている。外国人観光客の急増、人手不足、土地の値上りなど一部にはバブルと言われるような現象もある。

沖縄の景気は極めて良く、軍用地が全面返還されたほうが経済効果は高いという意見までもがある。確かに、世の中に永遠の基地などというものはない。

仮に、県内の軍用地代を800億円として、公認会計士的な計算で地代から見たP/Lの売上高を予想すると地代の約10倍8,000億円となる。但し、すべての地代が商業用等に転用されることはないので、その転用可能率、即ち商業地や病院施設等に転用できるであろう率を3割程度と見ると、すべての軍用地が返還された後2,400億円程度の売上効果があることになる。そしてその付加価値率を50%とすれば、1,200億円の付加価値(GDP効果)となる。但し、その中には、地代効果(30%)が含まれており、2重計算を排除するために、1,200億円－現地代800億円＝400億円となる。そうならば現在の地代の付加価値(90%×800億円として)720億円と返還後の付加価値400億円の比較となるのではなかろうか。即ち、希望的観測で計算しても、現在の軍用地の経済効果を超えることは難しいことになる。

しかし、商業地等に変換される場合の施設への投資効果には、上記の計算を超えた大きいものがあるに違いない。だから返還の経済計算も必要だ。

基地の返還は現状では容易なものではないことは当然かもしれない。しかし、永久なものは無いし、固定観念には進歩がない。広すぎる各基地の50%位は縮小して欲しい。そしてその返還により沖縄の補助金依存体質を改め、自立的気質を取り戻すことができると期待したい。